

2022年6月15日

関係各位

マネックス証券株式会社

「MONEX 個人投資家サーベイ 2022年6月調査」

～年内の日米相場予想、今後の企業業績にプラスとなるもの、他～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2022年6月3日から6月7日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケート調査（回答数 1,035 件）を実施しました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、特集として「2022年の日経平均株価、ダウ平均株価の高値安値予想」、「今後の企業業績にプラスとなるもの」、「個人投資家視点の株主優待制度」について調査しました。

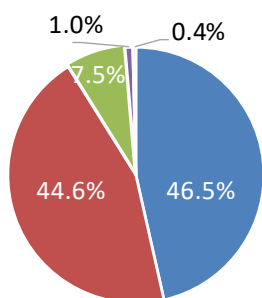
<調査結果概要>

【特別調査】

1. 2022年の日経平均株価、ダウ平均株価の高値安値予想

1-1. 2022年の日経平均株価の見通し、高値予想は「29,388.16円（2022年1月5日の高値）」が最多【6月3日の終値：2万7,761.57円】

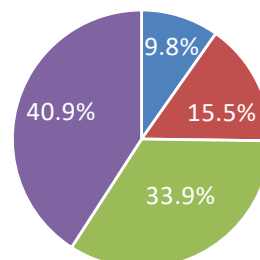
グラフ1-1: 日経平均最高値予想



- 29,388.16円 (2022年1月5日の高値)
- 29,388.16円を超え32,000円未満
- 32,000円以上35,000円未満
- 35,000円以上38,000円未満
- 38,000円以上

(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 日経平均最安値予想



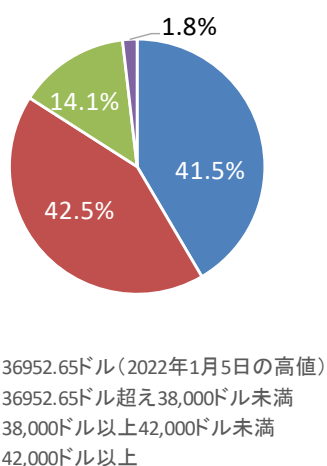
- 19,000円未満
- 19,000円以上22,000円未満
- 22,000円以上24,681.74円未満
- 24,681.74円 (2022年3月9日の安値)

(出所) マネックス証券作成

2022年の日経平均株価の高値と安値予想をたずねました（調査開始日6月3日終値は27,761.57円）。2022年の日経平均株価の高値予想は「(2022年に入ってからの高値である)29,388.16円」の割合が46.5%と最も高くなりました。続いて「(2022年に入ってからの高値である)29,388.16円超え32,000円」の44.6%で、この2つの回答で92%以上と、多くの個人投資家が今年の高値にあまり強気でないことがわかりました。また、日経平均株価の安値予想は「(2022年3月9日の安値である)24,681.74円」の割合が最も高くなりました。続いて「22,000円以上24,681.74円」でした。今年の高値はもう割らないと考えている投資家が最も多い一方で、一段の安値を見込む投資家も一定数いることがわかりました。

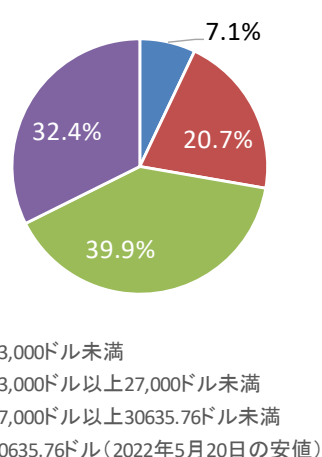
1-2. 2022年のダウ平均株価の見通し、高値予想は「36,952.65ドル超え38,000ドル未満」が最多【6月3日の終値：3万2,899.70ドル】

グラフ2-1:ダウ平均最高値予想



(出所)マネックス証券作成

グラフ2-2:ダウ平均最安値予想



(出所)マネックス証券作成

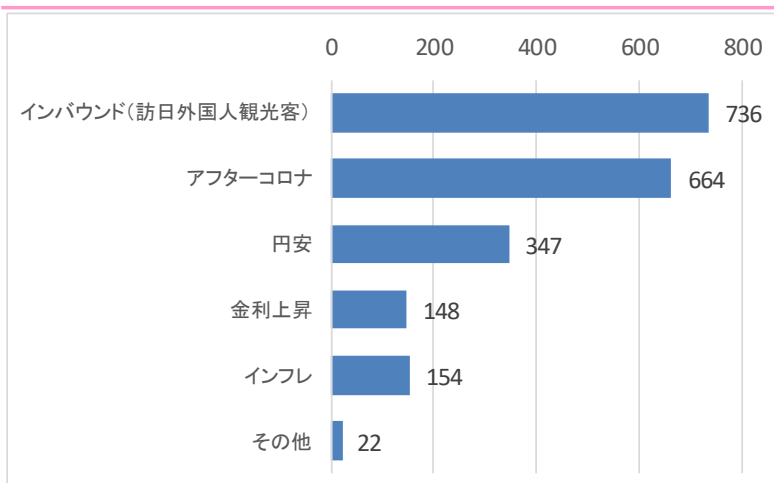
2022年のダウ平均株価の高値予想は「(2022年に入ってからの高値である)36,952.65ドル超え38,000ドル未満」の割合が42.5%と最も高くなりました。続いて「36,952.65ドル」でした。高値更新を見込む投資家と高値超えができないと考える投資家の割合が拮抗していることがわかりました。また、ダウ平均株価の安値予想は「27,000ドル以上30,635.76ドル(2022年5月20日につけた安値)未満」の割合が最も高くなりました。続いて「30,635.76ドル」で、安値更新を見込む投資家が最も多く、次にもう安値は割らないと考えている投資家の順となりました。

2. 今後の企業業績の追い風になるものとは

特別調査の2つ目として今後の日本企業の業績にプラスとなる要素は何になると思うか、キーワードをたずねました。

2-1. 今後の企業業績にプラスとなるキーワード上位は1.インバウンド（訪日外国人観光客）、2.アフターコロナ、3.円安、の順

グラフ3-1: 今後企業業績にプラスとなるもの

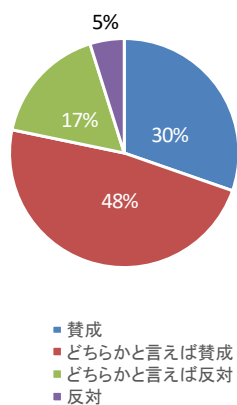


(出所) マネックス証券作成

最も多かったのが「インバウンド（外国人観光客）」で、続いて「アフターコロナ」、「円安」の順となりました。数年前まで日本企業の業績に大きなプラスとなっていたインバウンドが再び業績の追い風になるとの期待が大きいことがわかりました。また、コロナ禍でやりたいことを我慢していた方が多い中、アフターコロナでの消費復活等に期待している方も多いようです。

2-2. インバウンド（訪日外国人観光客）の受け入れ再開賛成は78%

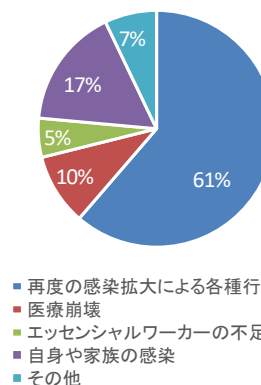
グラフ4-2: インバウンドの受け入れ再開について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-3: インバウンドの受け入れ再開の懸念点

「反対」「どちらかと言えば反対」の225名の回答



(出所) マネックス証券作成

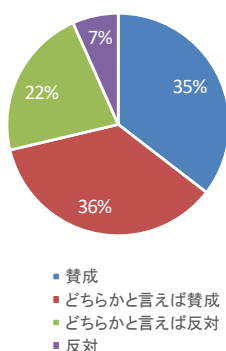
インバウンド（外国人観光客）の受け入れ再開についての賛否をたずねました。「賛成」が30%「どちらかと言えば賛成」が48%であわせて78%と8割近い投資家が賛成意見を持っていることがわかりました。前問でもあった通り、外国人観光客の受け入れ再開が日本企業の業績の追い風となり日本経済の回復要因になるとの期待が高いのかもしれません。また、受け入れに「反対」「どちらかと言えば反対」と回答した方に懸念点をたずねたところ、「再度の感染拡大による各種行動制限」を挙げた方が61%と最も多くなりました。

3. 個人投資家視点での株主優待制度について

昨今廃止する企業も増えている株主優待制度について、個人投資家視点での賛否をたずねました。

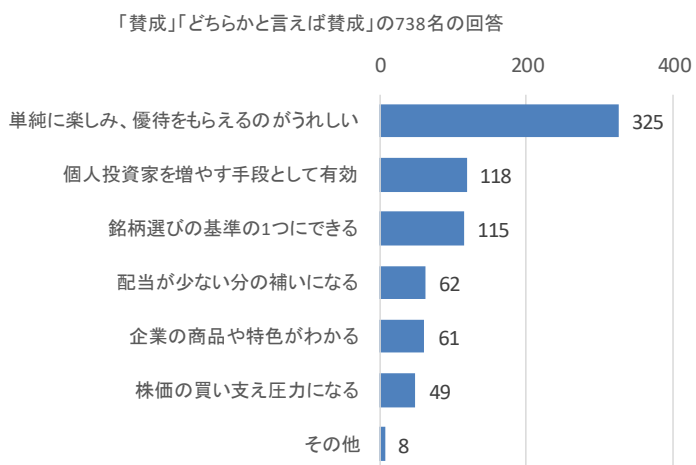
3-1. 株主優待制度に賛成、どちらかと言えば賛成は71%

グラフ5-1: 株主優待制度について



(出所) マネックス証券作成

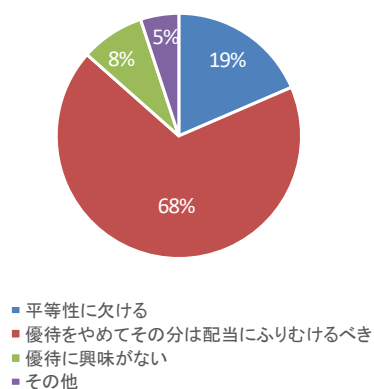
グラフ5-2: 株主優待制度に賛成の理由



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-3: 株主優待制度に反対の理由

「反対」「どちらかと言えば反対」の297名の回答



(出所) マネックス証券作成

企業が株主優待を実施することへの賛否をたずねたところ、「賛成」が35%「どちらかと言えば賛成」が36%で7割を超える投資家が株主優待に賛成していることがわかりました。賛成の理由で最も多かったのは「株主優待をもらうのが楽しみ」との回答でした。また、「反対」「どちらかと言えば反対」の方に理由をたずねたところ、「優待はやめてその分は配当にふりむけるべき」との回答が68%と最も多くなりました。

【定例調査～個人投資家の相場観について～】

4. 日本、米国、中国のDIについて

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、3指数揃って前回調査（2022年3月）から改善しました。中でも日本株DIは前回調査と比べて35ポイントの大幅上昇となりました。米国株等に比べて底堅さの目立つ日本株への期待が高まったのかもしれませんが。

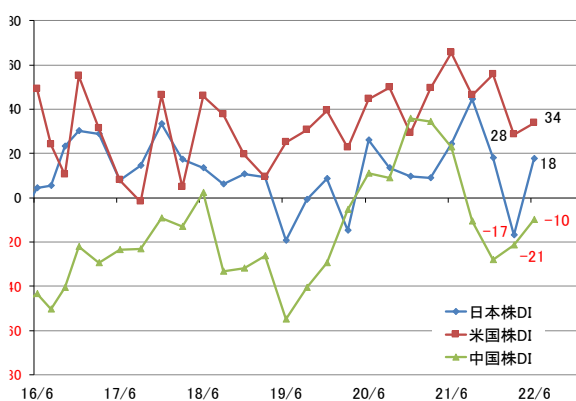
【日本株DI】（2022年3月）-17→（2022年6月）18（前回比+35ポイント）

【米国株DI】（2022年3月）28→（2022年6月）34（前回比+6ポイント）

【中国株DI】（2022年3月）-21→（2022年6月）-10（前回比+11ポイント）

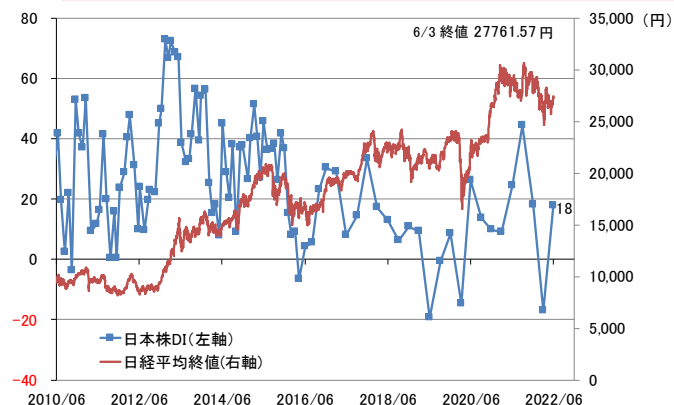
※ DI：DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

グラフ6-1：今後3ヶ月程度の株価予想



（出所）マネックス証券作成

グラフ6-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移



（出所）マネックス証券作成

5. 為替市場について

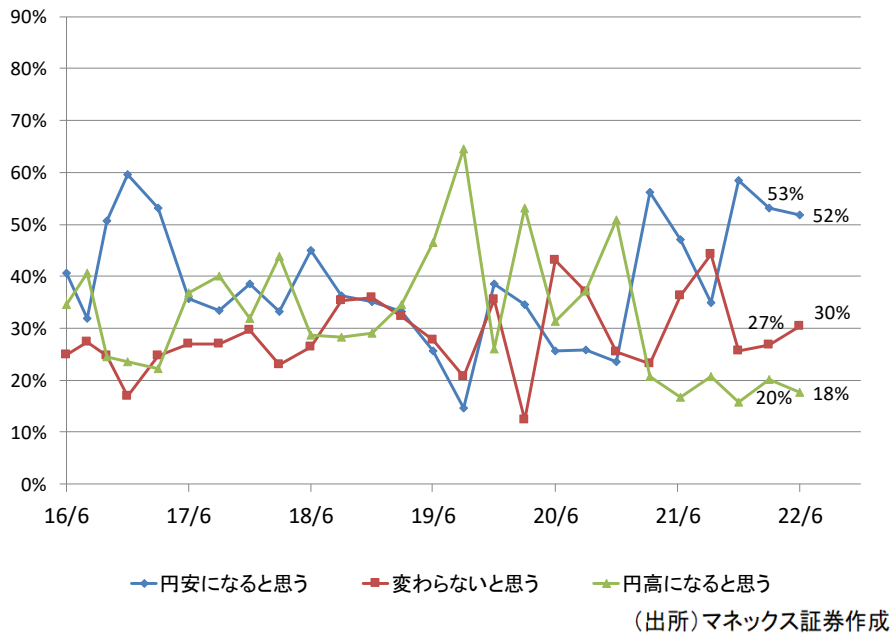
今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねました。「円安になると思う」「変わらないと思う」「円高になると思う」との回答の割合とも前回調査と大きな変化はありませんでした。

【円安になると思う】（2022年3月）53% →（2022年6月）52%（前回比-1%）

【変わらないと思う】（2022年3月）27% →（2022年6月）30%（前回比+3%）

【円高になると思う】（2022年3月）20% →（2022年6月）18%（前回比-2%）

グラフ7: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。

(グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも 100.0% とならない場合があります。)

以 上

添付：MONEX 個人投資家サーベイ 2022 年 6 月調査

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
 一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会